

## 8 中華人民共和國の読書環境・読書活動の実態

### 参考データ

- 国土面積:約 960 万 k m<sup>2</sup> (2012 年現在)
- 人口規模:約 13 億人 (2012 年現在)
- 識字率:92.2% (2007 年現在)

### (1) 読書環境

#### ① 出版・書店の現状

中国の出版業界は「①中央宣伝部」と「②新聞出版総署」、ふたつの組織によって管理されている。「①中央宣伝部」は党の政策、方針などを宣伝する中国共産党の組織であり、「党の喉舌（ホジャ）」とも言われているマスコミを指導する立場にある。この中央宣伝部のもと、国務院直属の新聞出版総署が行政実務を行っている。出版を含むマスコミの活動は共産党の指導を堅持することを前提として行われている。

中国の出版産業は、「新聞出版業」に分類される。78年の改革開放以後、中国の出版産業は著しい発展を遂げてきた。一方で、中国では、出版社を自由に設立することができず、国の認可が必要となる。また、総合出版社がなく、殆どが専門出版社である。<sup>A</sup>

#### a) 書籍/雑誌の出版・発行部数(電子書籍含む)

##### ■書籍

中国の2009年の図書出版数は、総発行点数301,719点、うち新刊点数168,296点となっている。<sup>13</sup> また、中国の2008年の図書出版数は、総発行点数274,123点、うち新刊点数148,978点となっている<sup>A</sup>総出版点数、新刊点数はそれぞれ90年(8万0224点、5万5254点)の約3.1倍、2.5倍まで伸びた。前年対比ではそれぞれ6.1%、4.5%の増加である。

現在使用されている「中国標準書号」の図書ジャンルには、マルクス・レーニン主義と毛沢東思想、哲学、社会科学総論、政治法律、軍事、経済、文化・科学・教育・体育、言語・文字、芸術、歴史・地理、自然科学総論、数理科学・化学、天文学・地球学、生物科学、医薬衛生、農業科学、工業技術交通運輸、航空、環境科学、総合の22分野に分かれている。07年度の統計では、文化・化学・教育・体育類が最も多く、総発行点数は9万0419点あり、全体の36.6%を占めている。その次は工業技術類(13.8%)、経済類(8.6%)、文学類(6.2%)、言語・文字(5.4%)、芸術類(4.8%)、医薬衛生類(4.6%)の順である。少年児童読物分野の出版点数は1万0460点があり、前年より11.5%増加した。

2007年度図書の著作権の輸入は1万0255件ある。国別で見ると、アメリカからの著作権輸入が最も多く3878件、イギリスから1635件であり、三番目が日本で822件、その次はドイツ585件、韓国416件の順である。近年中国では日本出版ブームが起り、日本の歴史から日本文学、日本伝統文化、推理小説など様々な分野に広がっている。人気の作品は村上春樹の『ノルウェイの森』、『海辺のカフカ』、黒柳徹子の『窓ぎわのトットちゃん』などである。そのほか、渡辺純一、松本清張、宮部みゆき、よしもとばななの作品がよく読まれている。また、『ちびまる子ちゃん』、『名探偵コナン』、『ドラえもん』などの日本漫画は中国で大きな市場を占め、若者の人気を呼んでいる。<sup>A</sup>

図表 41 中国の図書出版状況 (1970-2007年)

年	総発行点数(点)	新刊点数(点)	発行部数(億部)	定価総金額(億元)
1990年	80,244	55,254	56.36	76.64
1991年	89,615	58,467	61.39	95.54
1992年	92,148	58,169	63.38	110.75
1993年	96,761	66,313	59.34	136.75
1994年	103,836	69,779	60.08	177.67
1995年	101,381	59,159	63.22	243.62
1996年	112,813	63,647	71.58	346.13
1997年	120,106	66,585	73.05	372.56
1998年	130,613	74,719	72.39	397.97
1999年	141,831	83,095	73.2	436.33
2000年	143,376	84,235	62.7	430.1
2001年	154,526	91,416	63.1	466.82
2002年	170,962	100,693	68.7	535.12
2003年	190,391	110,812	66.7	561.82
2004年	208,294	121,597	64.13	592.89
2005年	222,473	128,578	64.66	632.28
2006年	233,971	130,264	64.08	649.13
2007年	248,283	136,226	62.93	676.72
2008年	274,123	148,978	70.62	802.45

出所：白書出版産業 2010 (日本出版学会編)

## ■雑誌

雑誌において、2007年度の中国雑誌総点数は9,468点で、総発行部数は30.4億冊である。総出版点数、総発行部数はそれぞれ90年(5,751点、17.9億冊)の約1.3倍、1.7倍に伸びた。

雑誌のジャンルとしては、総合、哲学・社会科学、自然科学・技術、文化・教育、文学・芸術、少年児童読物、画報の7分野がある。07年度の統計では、自然科学・美術類が最も多く、総発行点数は4713点があり、全体の49.7%を占めている。その次は哲学・社会科学類(24.7%)、文化・教育類(12.4%)、文学・芸術類(6.4%)の順である。

近年、ダイジェスト誌、経済雑誌、ファッション雑誌などが人気を呼んでいる。ダイジェスト誌『読者』は06年4月に1003万部に達し、改革開放以来の中国雑誌部数の最高記録を作り、「中国期刊第一ブランド」と言われている。女性ファッション雑誌では『時尚』(シシアン=『COSMOPOLITAN』)、『瑞麗』(レイリ=『Ray』)などがあげられる。『瑞麗』は中国軽工業出版社が日本の主婦の友社と提携し、発展してきたものである。95年『瑞麗服飾美容』を創刊し、主婦の友社の『Ray』の写真・文章を主とした著作権契約を結び、日本の記事が約30%を占めている。その後『瑞麗可愛先鋒』(『Cawaii!』)、『瑞麗伊人風尚』(『ēf』)、『米娜』(『mina』)などを刊行した。

**b) 出版社や書店の事業者数・売上高・従業員数****■売上高**

中国の2008年の図書出版売上高は、定価総金額で802億4,500万元である。1990年(76億6,382万元)の10倍以上に伸びている。<sup>A</sup>

**■出版社数**

上述の通り、中国では自由に出版社を設立することはできず、国家の認可が必要となっている。2007年度の中国の出版社は578社あり、13億の人口を持つ大国にしては、出版社の数は非常に少ないと言える。この中で全国区の出版社は220社、地方出版社は358社あり、約3分の1の出版社が北京に集中している。また、中国では総合出版社がなく、専門出版社がほとんどである。有力な出版社は高等教育出版社、人民教育出版社、外語教学と研究出版社、北京師範大学出版社、化学出版社、中国地図出版社、中国軽工業出版社、商務印書館などがあげられる。このように、有力な出版社には教育系の出版社が多い。<sup>A</sup>

**c) 書籍・雑誌の流通の仕組み****■出版許可制度**

中国では、出版において「編集者責任制度」が採られている。つまり、編集者は、出版物の内容が「出版管理条例」の規定に反していないか自ら確認する必要がある、その出版に責任を持たなければならない。また、中国では、新聞、定期刊行物、書籍、電子書籍などの出版は、認可を受けた出版社にしか認められておらず、書籍の発行、小売などを行う場合は、「出版物経営許可証」を取得する必要がある。<sup>03</sup>

**■出版流通**

中国の出版流通は図書と雑誌で異なっている。図書においては、82年まで新華書店(国营書店)が全国の卸、小売業を独占していた。その後、民营企业による図書流通が認められ、現在は新華書店と民营書店ルートに分かれている。新華書店は全国で1万店以上あり、図書流通の約60%を占め、スーパー書店化しつつある。民营書店は全国に7万店以上あり、チェーン店化の道を歩み始めている。

雑誌の流通については、基本的に、郵便局が卸・小売の役割を担っている。但し、近年では、書店・スーパーなどでの雑誌の販売、また通信販売も行われてきている。

近年、中国の出版業界では、業界再編・改革が進んでいる。2002年の中国共産党「第16回全国人民代表大会」では、社会主義先進文化を発展させるため「文化体制改革」が提唱され、出版体制の改革は、その重要なポイントとされている。この改革の主な目標は、少数の公益的な出版社はそのままに、その他の大部分の出版社を会社化することである。2006年10月、上海新華伝媒株式会社は「新華伝媒」として上場し、中国大陸最初の株式会社と

なっている。<sup>A</sup>

### ■ ネット販売の動向

---

通信関連の調査会社である易観智库が発表したデータによると、2010年第4四半期の出版物の取引規模は18億3000万元に達し、前年比39.6%の増加となっている。また、『2009年中国ネットショッピング市場研究報告』によると、2009年上半期の図書・AV製品のシェアは20.2%で第三位にある。また、中国のネット販売といえばタオバオが圧倒的なシェアを占めているが、書籍に関してみると「当当網」と「アマゾンチャイナ（卓越亜馬遜網）」のシェアが高い。『出版商務週報』88が2009年4月に行った調査によると20.9%の読者が当当網を選択し、14.1%の読者がアマゾンを選択するという結果が出ている。この2社だけで3分の1以上のシェアを占めている。<sup>03</sup>

## ② 図書館等の現状

### a) 図書館制度及び司書制度の状況

#### ■図書館制度

公共図書館は、各級（現在、中国の公共図書館は行政級に応じて、国家級、省（直轄市：北京・上海・重慶・天津、自治区）級、地級市、および県級市の4つの級に分けられている）の政府の資金により設立された社会向けの図書館であり、公益性文化事業部門として位置づけられている。政府が社会向けに提供した公共物でもある。その建設用地は政府が無償で提供し、経費も基本的に公費でまかなわれる。<sup>05</sup>

#### ■司書制度

中国の図書館員は一般職員と専門職員に分けられ、専門職員は、管理員、助理館員、館員、副研究館員と研究館員という5種に細分化される。このシステムは、職員の学歴や学術レベル、業務能力および業績などに応じ、審査を行い、専門職務に昇進させるものである。例えば、短大卒で一年の見習期間後、管理員となる。一年見習の大学卒業生または同等学歴の者は助理館員となる資格がある。また、助理館員は5年後、副研究館員となり、副研究館員はさらに5年後、研究館員となる資格がある。<sup>01</sup>

### b) 図書館/学校図書館の施設数(設置者別)

#### ■公共図書館

2009年には、公共図書館は2,833館に達している。内訳として、国家級図書館が1館、地方公共図書館が2,832館である。図表に示すように、館数は着実に増加する傾向にある。

05

図表 42 公共図書館数の推移

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
合計	2762	2778	2799	2819	2833
中央	1	1	1	1	1
地方	2761	2777	2798	2818	2832
上海	28	28	30	29	29

出所：中国公共図書館の評価システムと現状（京都図書館情報学研究会）

#### ■学校図書館

初等・中等教育の図書館は普通、中小学（校）図書館という。2008年には、東部地域では、小中学校の92.4%に図書館（室）がある。一方、西部地区では、中学校（高校）の90%に、小学校の62.9%に図書館（室）がある。<sup>10,11</sup>

## c) 図書館/学校図書館の蔵書数・司書数(職員数)

## ■蔵書数(公共図書館)

2009年の公共図書館の蔵書数は、5億8520万6,000冊である。また、2008年の公共図書館の蔵書数は5億5千万冊で、これは平均すると住民1人当たり0.41冊となる。県級市の公共図書館だけを取り出すと、2,444館の総蔵書冊数は2億2千万冊で、これは1館当たり10万冊に満たないことを示している。<sup>05, 08</sup>

## ■蔵書数(大学図書館)

全国の大学図書館システムは、1981年には1億9362万冊、1988年には3億4500万冊となった。現在、正確な統計数値はないが、教育部学士課程教育水準評価の蔵書冊数の概算によれば、全国の大学図書館の蔵書総数はすでに10億冊を超えている。<sup>07</sup>

## ■蔵書数(学校図書館)

地域における格差は大きく、2008年の中学校図書館の1人当たり蔵書数は、東部上海は38.49冊だが、西部の四川、雲南、甘粛、青海はまだ7冊に満たない。<sup>10</sup>

## ■職員数(公共図書館)

2008年の公共図書館の職員数は52,021名で、中級以上の専門職資格を持つ職員は20,137名、職員数の38.7パーセントとなっている。<sup>05</sup>

## ■職員数(学校図書館)

中(高等)学校は専門職を3~5人置いているが、小学校は1人か2人で兼任する場合もある。<sup>11</sup>

## d) 図書館/学校図書館の予算規模(国と地方との負担割合含む)

## ■予算規模(公共図書館)

2008年の場合、中国文化事業費に占める公共図書館事業費は19.3パーセントとなっている(文化事業費:主に博物館、図書館、芸術館、記念館、文化芸術団体、それに新聞、通信、ラジオ、テレビ、出版等の部門への経費支出)。

県級市の公共図書館を例にとると、図書購入費の総額は毎年増加しているものの、文化事業経費における図書購入費の支出比率は毎年低減している。2005年の時点では、県級市の公共図書館図書購入費は文化事業総経費支出の10.9パーセントを占め、平均すると各館が新規に購入した図書は2,500冊となっていた。しかし2008年になると、県級市の公共図書館図書購入費が文化事業総経費に占める比率は10.3パーセントに減少した。<sup>05</sup>

e) 図書館/学校図書館の利用者数・貸出冊数

■利用者数（公共図書館）

---

2009年の公共図書館の来館者数は、321,675,000人である。うち、本を借りた人数は、132,771人である。なお、上海の公共図書館の来館者数は、14,599,150人である。うち、本を借りた人数は、5,561,350人である。<sup>08</sup>

なお、1996年の公共図書館の登録者数は529万人であった。<sup>14</sup>

■貸出冊数（公共図書館）

---

2009年の公共図書館の貸出冊数（本、雑誌）は、258,573,000冊である。なお、上海の2009年の公共図書館の貸出冊数（本、雑誌）は、14,525,080冊である。<sup>08</sup>

f) 電子書籍への対応

■上海図書館の取組

---

上海図書館は、電子書籍の閲覧において、図書館カードと身分証明書番号があれば、オンラインや携帯電話など多くの方法で電子書籍を読むことができるという貸出サービスを実施している。オンラインで電子書籍が閲覧できるだけでなく、携帯電話でのオフライン閲覧も支援している。携帯電話用閲覧ソフトをインストールした後、携帯電話で閲覧する電子書籍をダウンロードし、オフライン閲覧をすることができます。また、携帯電話での電子書籍閲覧記録はオンラインの電子書籍閲覧記録と同期化できる。<sup>09</sup>

## **(2) 読書推進活動**

---

中国における読書推進活動として、例えば以下のようなものが挙げられる。

### **■国民読書活動の推進**

---

2006年に、中国共産党中央宣伝部、新聞出版総署など11部門が共同で、「国民読書活動の推進に関する提議書」を発表し、世界図書・著作権の日に因んだ読書活動を推進している。

2009年に、中央宣伝部と新聞出版総署が「国民読書活動のより一層の推進に関する通知」で、各地域で活動の具体的な計画を策定するよう呼びかけている。<sup>04</sup>

### **■上海読書祭**

---

2011年4月22日に、第13回上海読書祭が開幕した。第13回の上海読書祭のテーマは「楽しく読書、良い生活」で、モデル読書計画は47項目で、三つの部分に分けられる。その中の「革命の古典を読み、愛国の意を発揚」部分は24項目、「文明教養を高め、職位人材を促進」部分は10項目、「文化生活を豊かに、調和的社會を作る」部分は13項目である。

12

### (3) 読書活動

近年の中国の国民の読書活動（読書率など）に関する調査として、例えば、以下が挙げられる。

#### ■PISA

世界各国の15歳（高校1年生）を対象に行われるOECD生徒の学習到達度調査（PISA）の2009年の結果では、香港は「趣味で読書をするのがない（19.5%）」「1日30分以下（35.9%）」「1日31分～1時間未満（23.5%）」「1日1時間～2時間（13.8%）」「1日2時間より長い（7.3%）」となっている。

上海では「趣味で読書をするのがない（8.0%）」「1日30分以下（35.9%）」「1日31分～1時間未満（36.5%）」「1日1時間～2時間（13.2%）」「1日2時間より長い（6.4%）」となっている。<sup>D</sup>

#### ■国民読書調査

中国の出版科学研究所が、1999年から全国国民読書調査を実施している。直近の調査である第7回調査、第8回調査の調査結果は、下記の通り。<sup>02</sup>

図表 43 全国国民読書調査（2009年-2010）

	第7回（2009年）	第8回（2010年）
対象	18-70歳 57都市 19005サンプル	18-70歳 51都市 19418サンプル
総合読書率（電子出版物を含む書籍、雑誌、新聞）	72.0%	77.1%
書籍の読書率	50.1%	52.3%
新聞の読書率	58.3%	66.8%
雑誌の読書率	45.6%	46.9%
電子書籍の読書率	24.6%	32.8%
1日あたり新聞読書時間	21.02分	23.69分
1日あたり書籍読書時間	14.70分	16.78分
1日あたり雑誌読書時間	15.40分	13.66分
1日あたりネット利用時間	34.09分	42.73分

出所：全国国民読書調査（出版科学研究所）

**(4) 参 考 資 料**

---

- 01： 李常慶「中国における図書館情報学教育の変遷および展望」（日本図書館情報学会）  
<http://www.jslis.jp/liper/record/china-j.pdf>
- 02： 「全国国民閲読調査」  
<http://www.chinapublish.com.cn/ztj/yddc/>
- 03： 「中国の電子書籍市場調査」（2011年 日本貿易振興機構（ジェトロ））  
<http://www.jetro.go.jp/jfile/report/07000643/report.pdf>
- 04： 篠田麻美「中国の読書推進運動—知識基盤の向上をめざして—」（カレントアウェアネス No.303 2010年3月20日）  
<http://current.ndl.go.jp/ca1704>
- 05： 川崎良孝・徐瑛・劉曉丹・徐宏宇「中国公共図書館の評価システムと現状」（京都図書館情報学研究会）  
<http://www.educ.kyoto-u.ac.jp/~lib-sci/pdf/2011%20China%20public%20library.pdf>
- 06： 「読書行動と電子書籍端末の利用意向に関する調査」（GMO ジャパンマーケットインテリジェンス）  
<http://www.gmo.jp/news/article/?id=3774>
- 07： 肖希明（2011）「新中国 60年の文献資源構築」（図書館会 Vol.63No.4）
- 08： 「中国統計年鑑 2010」（中華人民共和國国家统计局）  
<http://www.stats.gov.cn/tjsj/ndsj/2010/indexch.htm>
- 09： 上海図書館上海科學技術情報研究所 HP  
<http://www.libnet.sh.cn:82/gate/big5/www.library.sh.cn/Web/www/shtsg/2011228/n07681379.html>
- 10： 光明日报社 2010年3月4日 記事  
[http://www.gmw.cn/content/2010-03/04/content\\_1065191.htm](http://www.gmw.cn/content/2010-03/04/content_1065191.htm)
- 11： 中国図書館情報サイト  
<http://wujianzhong.bokee.com/6637370.html>
- 12： 東方ネットニュース  
<http://jp.eastday.com/node2/home/xw/wy/userobject1ai58922.html>  
<http://jp.eastday.com/node2/home/xw/wy/userobject1ai58911.html>
- 13： 2011年版 出版年鑑（出版年鑑編集部）
- 14： 世界の統計 2010（総務省統計局）

## 9 大韓民国の読書環境・読書活動の実態

### 参考データ

- 国土面積:約 10 万 200k m<sup>2</sup> (2012 年現在)
- 人口規模:約 4,977 万人 (2010 年現在)

### (1) 読書環境

#### ① 出版・書店の現状

韓国は、世界でも屈指の出版大国である。ハングル文字を使用するのは韓国と北朝鮮が中心であり、両国とその他の国の居住者を合計しても、ハングル文字を使用するのは全世界で 800 万人にも達しない。だが、同国では、出版活動が盛んであり社会的影響力も大きい。韓国語の書籍の販売先は、当然ながら主に国内であるが、近年は、海外への著作権輸出にも注力している。<sup>A</sup>

#### a) 書籍/雑誌の出版・発行部数(電子書籍含む)

##### ■書籍

大韓民国の 2010 年の新刊書籍発行点数は 3 万 5,515 点であった。<sup>15</sup>

また、大韓出版文化協会の発表資料によれば、2008 年の新刊刊行点数は 4 万 3099 点、前年比 4.9%の増加だった。ここから「漫画・コミック」(6541 点)を差し引くと 3 万 6558 点となる。

分野別では「文学」8482 点 (19.7%)、「児童」8417 点 (19.5%)、「漫画」6541 点 (15.2%)と、この 3 分野が上位を占めている。かつては「漫画」「児童」が 1,2 位だったが、最近では「文学」のシェアが高まっている。

新刊刊行部数 (08 年、漫画・コミックを含む) は、1 億 6515 万 5675 部で、前年比 19.6%減 (2598 万 7444 部) と大幅減を記録した。ここから「漫画・コミック」を差し引くと 8960 万部となる。

「児童」は減少幅が大きく 52.6%減となっているが、これは実に 2986 万 17285 部の減であり、全体の減少分をも上回っている。好調分野といわれる「児童」においても、手堅く刊行部数を絞っているのだ。新刊書の「点数増・部数減」=「1 点あたりの刊行部数の削減」は、出版社の戦略としても採用されている。

翻訳書の年間刊行点数は 1 万 3391 点、全刊行点数の 31.1%に相当する。分野別にみると「児童」3586 点 (26.8%)、「文学」2478 点 (18.5%)、「漫画」2472 点 (18.5%) の順になる。国別では日本が 4592 点 (34.3%) でトップを占め、アメリカ (3992 点、29.8%)、イギリス (1129 点、8.4%)、フランス、ドイツ、中国と続く。日本書を分野別にみると「漫画」が 2404 点 (52.4%) と過半数を占める。次いで「文学」837 点 (18.2%)、「児童」480 点 (10.5%)、「社会科学」370 点 (8.1%) となる。

「漫画」の全刊行点数に対する「日本漫画」の比重は 36.8%で、この分野ではかなり大きな比重を占めている。近年進出が目立つのは「文学」で、大型書店には常設の「日本文学コーナー」があり、日本の文学作品は売上ベストテンの常連でもある。現役作家の新作が日本で刊行されると、間髪をいれず韓国でも刊行される。人気作家は村上春樹、東野圭

吾、よしもとばなな、江國香織、恩田陸、吉田修一、宮部みゆき、浅田次郎、奥田英朗、片山恭一、塩野七生ら。<sup>A</sup>

図表 44 韓国における新刊刊行点数と部数の推移（漫画を除く）

年数	新刊点数	発行部数
1990年	20,903 点	12,962 万部
1991年	27,769 点	13,462 万部
1992年	24,783 点	13,675 万部
1993年	26,304 点	13,922 万部
1994年	29,554 点	15,233 万部
1995年	27,407 点	14,418 万部
1996年	26,664 点	15,814 万部
1997年	27,313 点	18,871 万部
1998年	28,838 点	15,751 万部
1999年	25,910 点	7,584 万部
2000年	26,632 点	6,841 万部
2001年	25,162 点	7,502 万部
2002年	27,125 点	8,155 万部
2003年	26,290 点	7,809 万部
2004年	27,527 点	8,210 万部
2005年	35,992 点	9,639 万部
2006年	38,035 点	9,241 万部
2007年	33,804 点	11,441 万部
2008年	36,558 点	8,960 万部

出所：白書出版産業 2010（日本出版学会編）

## ■雑誌

韓国では、書籍を扱う出版社は基本的に雑誌を発行することはない。書籍の出版社は書籍を、雑誌の出版社は雑誌をそれぞれ発行するのが基本となる。雑誌出版出版社の創業は、登録制であり、特段の規制はない。

雑誌の発行は広告収入がなければ困難であるが、近年、広告主は、広告掲載を印刷媒体からテレビ、インターネット、CATV などニューメディア媒体へと次第に重点を移している。07年について見ると、総広告費 7 兆 9897 億ウォンに対し、印刷系は 2 兆 2642 億ウォン（28.3%）で、残りはニューメディア系。このうち「新聞」1 兆 7801 億ウォン（22.3%）、「雑誌」4841 億ウォン（6.1%）にとどまった（『広告年鑑 2008』）。<sup>A</sup>

## b) 出版社や書店の事業者数・売上高・従業員数

## ■出版社数

出版社の創業は登録制となっており、特段の規制はない。ただし、登録に特段の規制はなく、登録数は毎年新規分が累積されるので「出版者数」は増加する一方である。出版社数は、2002年には1万9135社、2007年は2万9977社。<sup>08</sup> 2009年度は、3万6332社となっている。<sup>06</sup>

しかし、これは実際に出版活動をしている出版社数を示すものではない。年間に1点以上の出版物を刊行した出版社は、2002年の場合1490社（全体の7.8%）に過ぎなかった。登録数の80～90%は休眠状態となっている。<sup>A</sup>

## ■売上高

2008年度の韓国の出版市場規模は書籍、新聞、雑誌、印刷及び流通を含めて21兆529億ウォンで、07年の21兆5955億ウォンより2.5%減少している。

このうち書籍出版(教科書及び学習書を含む)分野は3兆5759億ウォンで出版産業全体の17.0%を占め、前年度に比べて9.9%減少した。<sup>06</sup>

図表 45 韓国出版産業の売上（単位：百万ウォン）

カテゴリー	2006年		2007年			2008年		
	百万ウォン	(参考:百万円)	百万ウォン	(参考:百万円)	前年比	百万ウォン	(参考:百万円)	前年比
書籍出版業	3,631,970	444,916	3,969,761	504,954	9.30%	3,575,955	345,080	-9.90%
雑誌及び定期刊行物	934,231	114,443	1,161,977	147,803	24.40%	1,080,190	104,238	-7.00%
インターネット書店 (コミック除く)	599,430	73,430	710,718	90,403	18.60%	835,777	80,652	17.60%
Total	5,165,631	632,790	5,842,456	743,160	13.10%	5,491,922	529,970	-6.00%
(参考)								
新聞発刊業	2,679,208	328,203	3,279,487	417,151	22.40%	3,075,201	296,757	-6.20%

出所：韓国出版産業の動向と電子化事情

書籍＋雑誌の市場規模は全体で約5兆4千億ウォンとなっている。雑誌が約1兆ウォンなので書籍の比率が高く、その中でも教育関連の書籍が全書籍の約60%を占めているのが韓国出版産業の特徴である。

紙の本は減少傾向になりつつある。特に教育関連以外の書籍や雑誌は減少傾向にある。<sup>07</sup>

## ■電子書籍

「海外コンテンツ産業レポート（財団法人デジタルコンテンツ協会）」によると、韓国の電子書籍の売上高は、主要事業者の売上高による推計で、約 500 億ウォンだという。これらの売上は、BtoB ビジネス（企業間取引）によるものが主である。モバイル端末の普及につれ、BtoC ビジネス（企業・一般消費者間取引）も活性化している。<sup>07</sup>

## ■書店数

韓国書店組合連合会の調査によれば、07 年現在、いわゆる町の本屋さん（兼事業書店を含む）は 2042 店。10 年間で（97 年は 5170 店）39.5%にまで減少して凋落ぶりが目立つ。一方、大型書店（教保文庫、永豊文庫、ブックス・リブロ、バンディ&ルニスなど）は、大都市の拠点地域に進出し、売り場面積を拡大している。今では“書店”といえば大型書店を指すようになってしまった。<sup>A</sup>

中高生を対象にした学習参考書主体の「文房具型書店」のオフライン書店数は 3589 店である（韓国書店組合連合会 04 年 1 月現在調査）。<sup>05</sup>

加えてインターネット書店の影響が大きく、全書籍販売額の 40%に迫っているとの推定値もある。特に話題の本の場合はインターネット書店から火が付くことが多い。代表的なオンライン書店としては、Yes24、InterPark、Aladdin、教保オンライン書店などがある。韓国でも出版物は定価販売が原則で、これは「出版文化産業振興法」（施行 08 年 2 月）に、その旨が規定されている。但し刊行後 18 ヶ月未満の新刊書については、インターネット書店を含む全書店において定価の 10%以内での割引販売が認められている。インターネット書店の行き過ぎた割引販売を規制するのが新法制定の目的の一つだったが、施行後もポイント・景品提供、その他の付加サービスがやまないため、一般書店の経営環境は悪化し転廃業が続いている。<sup>A</sup>

## c) 書籍・雑誌の流通の仕組み

**■流通形態**

韓国における書籍の流通形態は、『通常ルート（出版社→卸売業者→書店→消費者）』、『直接取引ルート（出版社→書店→消費者）』の2つに分かれており、その割合は4対6だと言われている。卸売業者数は多く、300～500社が存在する。韓国全土を網羅する卸売業者は少なく、全国を網羅する卸売業者としては、BOOKSEN（ブックセン）、松仁（ソンイン）書籍、韓国出版共同組合、学園書籍、ブックプラスなどが挙げられる。<sup>05</sup>

**■業界団体**

書籍出版業界の総合的窓口が(社)大韓出版文化協会である。情報交換、相互啓発、著作権相談、各種資料の発行、ソウル国際図書展の主管などが主要業務、日本の出版協会とも定期的に交流している。一方、「韓国出版人会議」のほうは単行本出版社で構成されており、イキの良い中堅・小規模出版社が集まって対外的発言・共同宣言・教育訓練の場（SBI）として活用している。

「坡州出版団地」（出版都市文化財団）には、出版、印刷、配送、その他の出版関連企業が工場団地形式でまとまって入っている。出版を中心とする第一期工事を終え、09年度からはメディア産業中心の第二期工事に取り掛かった。

このほかに「韓国雑誌協会」「韓国書店組合連合会」「韓国出版研究所」「韓国出版学会」などの関連組織がある。<sup>A</sup>

## ② 図書館等の現状

## a) 図書館制度及び司書制度の状況

**■図書館制度**

図書館政策は、1990年、文化部の新設にともない、翌1991年教育部から文化部に移管されている。

2011年1月25日には、韓国の大統領所属図書館情報政策委員会が、「図書館発展総合計画（2009-2013）2011年度施行計画」を発表した。これは、2008年8月に策定された国家図書館政策の中長期発展計画である「図書館発展総合計画（2009-2013）」を基に、30の関係中央行政機関と16の市・道が提出した案を、同委員会が調整し確定したものである。<sup>09</sup>

**■司書制度**

図書館法による指定教育機関での単位履修による国家資格として、司書資格制度が存在。1級正司書、2級正司書、准司書に区分される。

公共図書館の司書になるには、司書資格が必要。国・公立図書館の場合、司書職公務員は司書資格所持者のみ採用試験を受けられる。<sup>01</sup>

#### b) 図書館/学校図書館の施設数

韓国図書館協会によると、韓国の図書館数、座席数は、下記の通り。<sup>11</sup>

図表 46 施設数

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
合計	11,691	11,754	11,865	12,136	12,653	13,246
国家図書館	1	1	3	3	3	3
公共図書館	514	564	600	644	703	759
大学図書館	438	516	381	407	426	434
学校図書館	10,149	10,010	10,262	10,493	10,937	11,461
専門図書館	589	663	619	589	584	589

※12月31日時点の数字

※大学図書館数は2006年まで別館数を含んで集計している

出所：韓国図書館年鑑 2011（韓国図書館協会）

図表 47 座席数

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
合計	1,272,124	1,271,194	1,309,235	1,395,048	1,369,602	1,398,170
国家図書館	1,202	1,572	2,006	1,969	2,421	2,239
公共図書館	257,483	256,889	280,103	307,706	322,298	319,323
大学図書館	422,925	409,933	415,960	435,080	436,131	448,740
学校図書館	570,998	585,225	596,223	637,589	602,083	621,489
専門図書館	19,516	17,575	14,943	12,704	6,669	6,379

※12月31日時点の数字

出所：韓国図書館年鑑 2011（韓国図書館協会）

#### ■公共図書館

2010年末の公共図書館数は、759館である。<sup>11</sup>

図書館発展総合計画では、2011年に、公共図書館66館、「小さな図書館」114館を新たに整備する予定である。<sup>09</sup>

#### ■学校図書館

2010年末の学校図書館数は11,461、大学図書館数は434である。

#### ■兵営図書館

この他、軍部隊内に設置される兵営図書館は、2008年12月現在1,502館ある。<sup>09</sup>

## c) 図書館/学校図書館の蔵書数・司書数(職員数)

## ■蔵書数

韓国図書館協会によると韓国の図書館の蔵書数、年間の蔵書増加冊数は、下記の通り。<sup>11</sup>  
 2010年の公共図書館の蔵書数は6.8百万冊である。<sup>11</sup> 図書館発展総合計画では、2011年には公共図書館の蔵書をさらに470万冊増加させ全国で7,300万冊とし、人口1人あたりの蔵書数を2010年現在の1.3冊から1.4冊に増やす予定となっている。<sup>09</sup> また、兵営図書館の蔵書数は、2010年現在の85万冊。2011年には140万冊に増加させる予定。<sup>09</sup>

図表 48 蔵書数

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
合計	235,039,647	260,405,188	257,476,023	294,323,906	319,883,563	341,379,649
国家図書館	4,775,717	5,349,687	7,929,943	8,645,364	9,250,751	9,494,907
公共図書館	42,474,082	49,343,467	50,177,978	55,227,083	62,561,632	67,487,592
大学図書館	101,198,639	108,379,487	105,306,991	118,790,235	123,877,839	127,306,082
学校図書館	72,026,826	82,718,083	90,439,671	101,692,511	114,894,246	128,408,053
専門図書館	14,564,383	14,614,464	3,621,440	9,968,713	9,299,095	8,683,015

※12月31日時点の数字

出所：韓国図書館年鑑 2011（韓国図書館協会）

図表 49 年化蔵書増加数

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
合計	11,326,788	12,678,702	12,567,154	13,711,562	14,644,218	14,034,945
国家図書館	343,318	585,438	639,245	732,989	698,881	637,972
公共図書館	4,674,824	5,584,310	6,032,482	6,815,297	7,860,790	7,306,172
大学図書館	5,509,085	5,512,329	5,263,051	5,234,465	5,588,337	5,587,589
学校図書館						
専門図書館	799,561	996,625	632,376	928,811	496,210	503,212

※12月31日時点の数字

出所：韓国図書館年鑑 2011（韓国図書館協会）

## ■司書数・職員数

韓国図書館協会によると、韓国の図書館の職員数は、下記の通り。<sup>11</sup>  
 図書館発展総合計画では、2011年には、16の市・道で、司書職を212人増員し3,470人にするとともに、全国の公共図書館職員の司書職の比率を2010年現在の46%から47%に引き上げる予定。<sup>09</sup>

図表 50 職員数

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
合計	16,414	15,576	14,031	14,555	15,226	15,599
国家図書館	215	302	624	660	684	586
公共図書館	5,842	6,223	6,061	6,388	6,785	7,018
大学図書館	3,728	3,704	2,665	2,686	2,648	2,637
学校図書館	4,127	3,077	3,191	3,612	4,556	4,777
専門図書館	2,502	2,270	1,490	1,209	553	581

※12月31日時点の数字

出所：韓国図書館年鑑 2011（韓国図書館協会）

## d) 図書館/学校図書館の予算規模(国と地方との負担割合含む)

## ■予算規模

韓国図書館協会によると、韓国の図書館の予算は、下記の通り。<sup>11</sup>

図表 51 図書館の予算職員数(千ウォン)

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
合計	783,608,471	845,991,195	916,819,548	965,533,049	1,036,489,685	1,091,856,547
国家図書館	47,212,040	50,113,070	137,157,684	137,038,017	92,558,887	87,392,070
公共図書館	359,378,104	418,714,289	417,438,378	482,241,935	605,975,686	610,044,326
大学図書館	236,933,905	212,744,871	244,241,047	217,245,741	225,246,774	241,609,588
学校図書館	59,292,895	75,955,737	74,847,618	87,753,201	84,308,542	114,379,564
専門図書館	80,791,527	88,463,228	43,134,821	41,254,155	28,399,796	38,430,999

※大学図書館-資料購入費基準、学校図書館-資料購入費+運営費基準(学校図書館は2009年まで資料購入費で集計)

出所：韓国図書館年鑑2011(韓国図書館協会)

## ■図書館発展総合計画予算

「図書館発展総合計画(2009-2013)」について、2009年度は5,428億ウォン、2010年度には7,246億ウォンが投入されてきた。2011年度施行計画に対しては、総額5,526億ウォンが投入される。<sup>09</sup>

また、学校図書館活性化のため、学校基本運営費の3%以上を資料購入費に投入するよう各学校に勧告し、学生1人あたりの蔵書数を2010年現在の16.4冊から2011年には18冊に増加させる予定である。<sup>09</sup>

2011年の図書館発展総合計画では、兵営図書館の充実のために69億ウォンを投入するとともに、その運営や活性化のためにさらに3億ウォン余りを確保し、充実を図る。

## e) 図書館/学校図書館の利用者数・貸出冊数

## ■利用者数

韓国図書館協会によると、韓国の図書館の利用者数は、下記の通り。<sup>11</sup>

なお、1996年の公共図書館の登録者数は、4,017万人であった。<sup>14</sup>

図表 52 図書館の利用者数(人)

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
合計	301,347,128	367,102,870	307,612,093	337,654,252	371,742,556	358,376,544
国家図書館	1,127,890	697,891	1,444,499	1,160,195	1,153,007	1,549,676
公共図書館	154,711,539	173,833,574	122,839,241	136,802,882	162,851,171	178,051,075
大学図書館	59,965,009	74,746,555	75,020,321	79,863,788	81,076,314	90,090,579
学校図書館	79,891,634	111,003,802	107,177,143	116,544,979	125,219,591	84,662,158
専門図書館	5,651,056	6,821,048	1,130,889	3,282,408	1,442,473	4,023,056

※12月31日時点の数字

※国家・公共・大学図書館-資料室利用者数、学校図書館-利用者数、専門図書館-訪問者数。

※学校図書館は、非公式データ

出所：韓国図書館年鑑2011(韓国図書館協会)

## ■利用率

2010年の読書調査実態調査によると、公共図書館の利用率は、成人が29.2%（前年から2.6%増）、学生が65.1%（前年から12.6%増）であった。

## ■貸出冊数

韓国図書館協会によると、韓国の図書館の利用冊数は、下記の通り。<sup>11</sup>

図表 53 利用冊数

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
合計	347,087,489	442,391,801	431,472,626	464,725,451	551,154,859	535,685,691
国家図書館	4,003,399	2,137,581	4,881,404	3,840,259	4,011,829	4,280,172
公共図書館	213,428,746	265,500,510	259,362,805	289,872,904	355,686,909	367,844,128
大学図書館	31,842,564	29,709,639	27,079,102	27,688,664	27,734,180	24,456,035
学校図書館	90,313,282	138,169,659	137,133,521	141,122,010	162,529,944	138,000,718
専門図書館	7,499,498	6,874,412	3,015,794	2,201,614	1,188,997	1,104,638

※12月31日時点の数字

※2007年の国家図書館は、非公式データ。

出所：韓国図書館年鑑 2011（韓国図書館協会）

### f) 電子書籍への対応

#### ■デジタル図書館

韓国では、2009年5月に韓国国立中央図書館デジタル図書館（デジタル図書館）が開館した。デジタル図書館には、個人利用施設としてデジタル閲覧室（PC252台）、メディア資料利用室、デジタル編集室がある。また、モバイルPCの貸出もある。

グループ利用として複合上映館、セミナー室が利用でき、制作空間として映像スタジオ、音響スタジオ、UCCスタジオがある。これら設備は予約により無料で利用できる。ただし、デジタル閲覧室での資料プリントは有料。また、コピー関連著作権がある資料の課金費用は使用者が負担する。

その他施設として多国語情報室（英語、日本語、フランス語、ベトナム語などのPC環境が用意されたスペース）、オーダーメイドテレビ視聴室（IPTV視聴のためのスペース）があり、予約なしで自由に利用できる。

また、雑誌や新聞のデジタル版が読める端末も置かれている。これは図書館側が年間契約し、無料で提供している。<sup>07・12</sup>

#### ■公共図書館の状況

2009年12月末現在、韓国全公立図書館に占める電子資料は536万6,122タイトルあるが、このうち、電子書籍については143万1,106タイトル（国内作品142万9,796、国外作品1,310）。電子資料全体に占める電子書籍（e-Book）の割合は約27%となる。

なお、電子書籍の取扱いは2009年末時点で703館ある公共図書館中400館で認められている。<sup>13</sup>

## (2) 読書推進活動

韓国における読書推進活動として、例えば以下のようなものが挙げられる。

### ■読書アカデミー

2007年に韓国刊行物倫理委員会がソウルで試験的に実施した読書教育「読書アカデミー」を2008年から全国的に拡大し、体系的な読書プログラムが不足している地方8都市に出張して、各地の図書館などで地域の実情に合った読書プログラムを開講する訪問読書アカデミーを運営する。また、インターネットを通して読書教育を受けられるサイバー読書アカデミーシステムも開発・運用する。そのほかに、職場での読書の雰囲気醸成や本を通じたメセナ運動の活性化のために企業の経営者を対象にした読書特別講座を実施する。<sup>02</sup>

### ■読書の月

韓国では、9月は「読書の月」(독서의 달)であり、全国の図書館等で読書推進の催しが行われる。これは、韓国政府の読書推進政策の一環で行われるものであり、この「読書の月」に合わせて、「読書文化賞」授賞式や読書キャンペーンが展開される。

2011年は、国立子ども青少年図書館にて「図書館利用を生活の一部とし、読書の層を広げる」ことを目標として、詩人シン・ヒョンリム氏と小学生等との「作家との出会い」、「図書館で出会うブックマイン(マジックとパントマイムの公演、文章を読んでマインで表現する)」、英語による童話ミュージカル、児童劇上演と関連図書の展示などが行われた。

国立中央図書館では、「本が作る道：知識航海図2011(책이만드는길, 지식항해도 2011)」というタイトルで、まず「今韓国を動かしている創造力」の成果と思われるものが、専門家等が選んだ20の候補の中からインターネット投票で選ばれ、次に、公募された一般公衆が、選ばれたものが生み出されるのに本がどのようにかかわったのかを探る「知識航海」を行う、という参加型プログラムが実施された。このプログラムでは、国立子ども青少年図書館ウェブサイトを通じて「知識航海」に参加する「子ども船員」が公募され、11人の小学生が選考により選ばれた。<sup>04</sup>

文化体育観光部の国民読書実態調査によれば、1990年代に低下しつつあった読書活動は、2000年ごろから、読書時間は相変わらず減少傾向にあるものの、読書率は下げ止まり、読書量は回復傾向にある。とくに初等学校の児童の読書量は大きく持ち直し、1990年代の読書量を超える勢いである。上記のような読書推進政策は、少しずつではあるが、着実に成果を挙げていると言える。

### (3) 読書活動

近年の韓国の国民の読書活動（読書率など）に関する調査として、例えば、以下が挙げられる。

#### ■PISA

世界各国の15歳（高校1年生）を対象に行われるOECD生徒の学習到達度調査（PISA）の2009年の結果では、「趣味で読書をすることがない（38.5%）」「1日30分以下（29.8%）」「1日31分～1時間未満（19.1%）」「1日1時間～2時間（8.4%）」「1日2時間より長い（4.2%）」となっている。<sup>D</sup>

#### ■2009年社会調査

韓国の統計庁が発表した「2009年社会調査」によると、過去1年間に本を1冊以上読んだ読書人口は62.1%で、2007年より3.2ポイント増加している。年齢別の読書人口では20代が最も高い81.6%で、新聞購読者は2007年より3.2ポイント増加して71.4%となっている。<sup>10</sup>

#### ■読書実態調査2010年

韓国の文化体育観光部は全国の満18才以上男女1千人と小・中・高の学生3千人を対象に実施した「2010年国民読書実態調査」の結果を発表した。

調査実施機関は、韓国出版研究所。全国の満18才以上男女1千人（個別訪問面接）と小・中・高など学生3千人（学校訪問記入式調査）を対象に2010年11月～12月に実施。

結果は、以下の通り。<sup>03</sup>

- 満18才以上成人の年平均読書率は2009年より6.3%減少した65.4%であり、読書人口が持続的に減っていることが明らかになった。
- 小・中・高など学生達の一学期の読書量は増加した。特に小学生の一学期の読書量は昨年より約2冊程度増加して29.5冊。調査開始(1993年)以来最も高かった。
- 1年に一般図書(漫画、雑誌除外)を1冊でも読んだ人は、2009年は10人中7.2人だったが2010年には6.5人で2009年より0.7人ほど減った。本を全く読まない人口は成人10人中2.8人から3.5人に増加した。
- 一方で、本を読む人はより多い本を読むことが明らかになった。今回の調査で本を読む成人らの読書量は前年度より1.3冊増加（2009年15.3冊→2010年16.6冊）、読書時間(平日基準10分増加)および図書購入費(1400ウォン増加)も増加した。
- 小・中・高等の学生は、「勉強のために忙しくて」「読書習慣が不足して」本をたくさん読めないと回答した。また、成人の過半数(56%)が「読書が生活化されていない」と回答し、学生の半分(49%)は「本人の読書量が不足している」と認識

していることが明らかになり、国民の読書生活化が不十分なことが明らかになった。

- 昨年から大きく注目を浴び始めた電子ブックの利用率は成人 11.2%、小・中・高など学生 43.5%となり、学生層を中心に大幅上昇したことが分かった。電子ブック利用率は前年度に比べて成人は 2 倍、学生は 3 倍程度ずつ増加した。携帯電話での電子ブック利用率が成人 14.3%、学生 25.5%等となり、携帯用機器を利用した電子ブック利用が若い世代で早く広がっていて紙の本中心の読書方式にも変化が起きている。
- 公共図書館利用率は前年度に比べて成人は 2.6%増加した 29.2%、学生は 12.6%増加した 65.1%であることが明らかになった。特に小・中・高など学生たちの公共図書館利用率は 2000 年以後最高水準を記録した。
- 昨年 1 年間で 1 冊以上の本を読んだ成人読書者は、1 人当り月平均 9 千 8 百ウォンを支出。学生たちの一学期(3 月～8 月)の図書購入費は‘一般図書’ 3 万ウォン、‘参考書’ 6 万 8 千ウォンであった。
- 子供の読書に対する父兄の関心度が子供の読書習慣形成に大きい影響を及ぼしていると明らかになった。読書量が多い学生であるほどご両親が本人の読書に関心を傾けるといふ学生の回答がでた。一学期読書量が 21 冊以上の学生の場合‘ご両親が自身の読書に関心を見せる’という応答が 65%である一方で、読書量が全くない学生の場合、その回答比率は 24%に過ぎなかった。
- 小・中・高校で 1 時間目授業前に学校裁量で‘朝読書’を実施する学校(約 55%)の学生の一学期読書量は 20.3 冊で、‘朝読書’非実施学校の学生の読書量 11.8 冊より 2 倍近く多い結果となった。‘朝読書’が学生たちの読書習慣形成と読書量増大に非常に肯定的な役割をすると確認された。
- 一方、学校で教師の読書推奨率は平均 54.5%に留まっていて、‘学校で読書関連教育が全くない’という回答も 13.4%もなっており、学校読書教育がより体系的に施行される必要があることが明らかになった。
- 余暇時間中の読書比重は 4.5%であった。成人余暇活動はテレビ視聴(28.7%)、インターネット(12.7%)、睡眠・休息(9.5%)、運動(6.9%)、集い・出会い(5.6%)の順であった。
- 自身が通う職場に本を借りて見ることが出来る図書室や資料室があるという回答は約 6%に過ぎなかったが、職場に図書室がある場合、図書室を利用するという回答は 83.8%で非常に高かった。職場図書室は読書量にも影響を及ぼして、図書室がある会社員の年平均読書量は 12.9 冊で成人の年平均読書量 10.8 冊より多いと明らかになった。
- 成人は、政府と地方自治体が社会の読書奨励のために「図書館増設および蔵書拡充(32.8%)」、「読書振興予算拡大(18.7%)」、「本関連情報提供拡大(16.5%)」等をしなければならないという意見を回答した。

●  
**(4) 参 考 資 料**

---

- 01： 金容媛「主要国の司書養成教育および資格・司書職制度の現況－韓国、米国、イギリスを中心に－」（2007.10）  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shougai/tosho/shiryo/07062107/001.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/tosho/shiryo/07062107/001.htm)
- 02： 阿部健太郎「韓国の読書推進活動－国の政策と図書館の活動－」（カレントアウェアネス No.303 2010年3月20日）  
<http://current.ndl.go.jp/ca1705>
- 03： 「読書実態調査 2010年」  
<http://www.mct.go.kr/web/notifyCourt/press/mctPressView.jsp?pSeq=11152>
- 04： 「韓国「読書の月」の催し」（国立国会図書館 国際子ども図書館）  
<http://www.kodomo.go.jp/info/child/2011-076.html>
- 05： 「韓国の出版事情」（日本著書販促センター）  
<http://www.1book.co.jp/000787.html>
- 06： 「韓国の出版最新事情を聞く」（東洋経済日報）  
[http://www.toyo-keizai.co.jp/news/opinion/2010/post\\_4046.php](http://www.toyo-keizai.co.jp/news/opinion/2010/post_4046.php)
- 07： 「韓国出版産業の動向と電子化事情」（財団法人デジタルコンテンツ協会）  
[http://www.dcaj.org/dcaj\\_news/no152/oreport/article01.html](http://www.dcaj.org/dcaj_news/no152/oreport/article01.html)
- 08： 「韓国の新刊刊行点数と部数推移」（日本著書販促センター）  
<http://www.1book.co.jp/003973.html>
- 09： 「図書館発展総合計画について」  
<http://current.ndl.go.jp/e1145>  
<http://current.ndl.go.jp/node/17527>
- 10： 「韓国の読書人口が増加、20代では81.6%」（朝鮮日報）  
<http://current.ndl.go.jp/node/15372>
- 11： 「韓国図書館年鑑 2011」（韓国図書館協会）  
<http://www.kla.kr/jsp/fileboard/almanacboard.jsp>
- 12： 月報 （国立国会図書館 2010.3）  
<http://www.ndl.go.jp/jp/publication/geppo/pdf/geppo1003.pdf>
- 13： 「図書館デジタルコンテンツ流通促進プロジェクト【報告書】」（図書館におけるデジタルコンテンツ利活用検討委員会）  
<http://www.unisys.co.jp/unicity/pdf/soumu-project2.pdf>
- 14： 世界の統計 2010（総務省統計局）
- 15： 2011年版 出版年鑑（出版年鑑編集部）

## 10 日本の読書環境・読書活動の実態

### 参考データ

- 国土面積: 377,930k m<sup>2</sup> (2012年現在)
- 人口規模: 約 1,250 万人 (2012年現在)
- 識字率: 99.8% (2012年現在)

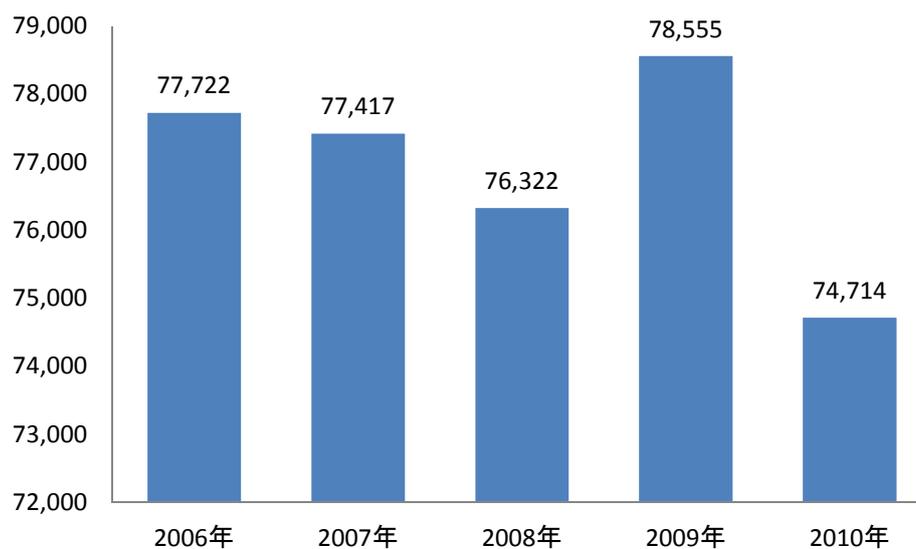
### (1) 読書環境

#### ① 出版・書店の現状

##### a) 書籍/雑誌の出版・発行部数(電子書籍含む)

出版科学研究所「出版指標年報」によれば、日本の2010年の書籍発行点数(新刊点数)は7万4714点であり、前年より4.9%の減少となっている。<sup>A.01</sup>

図表 54 書籍新刊点数



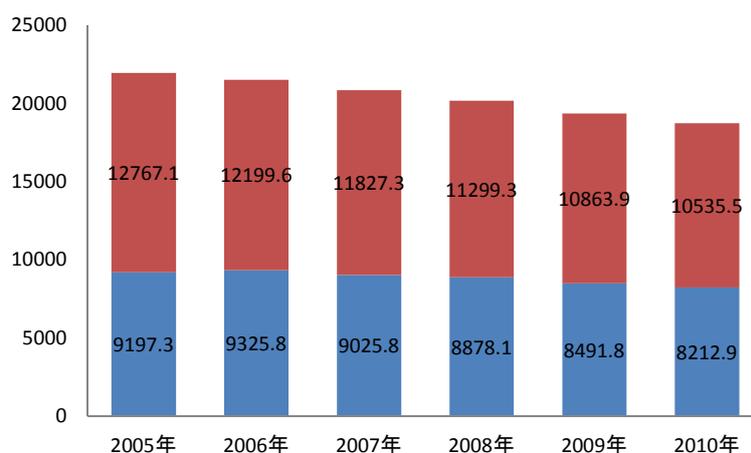
出所: 2011年版出版指数年報(社団法人全国出版協会・出版科学研究所)

## b) 出版社や書店の事業者数・売上高・従業員数

## ■売上高

2010年の書籍・雑誌の販売金額は推定1兆8748億円で、6年連続前年を下回っている。特に、雑誌の売上の低下が大きく、2005年には1兆2767億円だったのが、2010年には1兆536億円となっている。書籍だけをみると、2010年の書籍売上高は、8,213億円となって減少傾向となっている。A.01

図表 55 書籍・雑誌の推定販売金額（億円） 上：雑誌 下：書籍



出所：2011年版出版指数年報（社団法人全国出版協会・出版科学研究所）

1世帯あたりの書籍等の一カ月の併記支出額をみた。2011年は3,947円、2010年は4,063円と減少傾向にある。2000年と比べると、2011年は、520円の減少となっている。

図表 56 1世帯あたりの一カ月の平均支出額【書籍等の印刷物】（円）

年次	一カ月の平均支出額【書籍等の印刷物】
2000	4,494
2001	4,431
2002	4,646
2003	4,550
2004	4,555
2005	4,500
2006	4,341
2007	4,275
2008	4,232
2009	4,166
2010	4,063
2011	3,974

出所：家計調査（総務省）

## ■ 出版社数

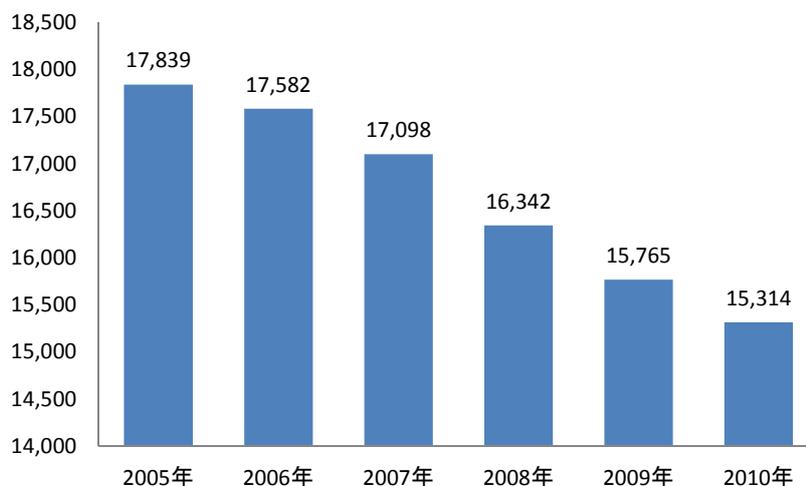
「出版指標年報」によると、2008年に新刊書を1点以上発行した出版社は3,709社であった。この内、年に1点のみを発行している出版社は1214社であった。一方で、年に501点以上を発行している出版社は15社であった。

また、出版業の約8割が東京圏にあり、取次業の本社も東京集中だが、出版物小売業は全国に点在しており、出版物流通システムは東京圏を中心にした放射状ネットワークを形成している。<sup>A.01</sup>

## ■ 書店数

書店の数は2010年に1万5314店となっており、この10年間で約3割減っている。一方で、「新古書店」と呼ばれるような古本屋やインターネット経由での本の販売も普及するなど、本を入手する方法は多様化してきている。<sup>A.01</sup>

図表 57 書店数の推移



出所：2011年版出版指数年報（社団法人全国出版協会・出版科学研究所）

c) 書籍・雑誌の流通の仕組み

■我が国の出版産業

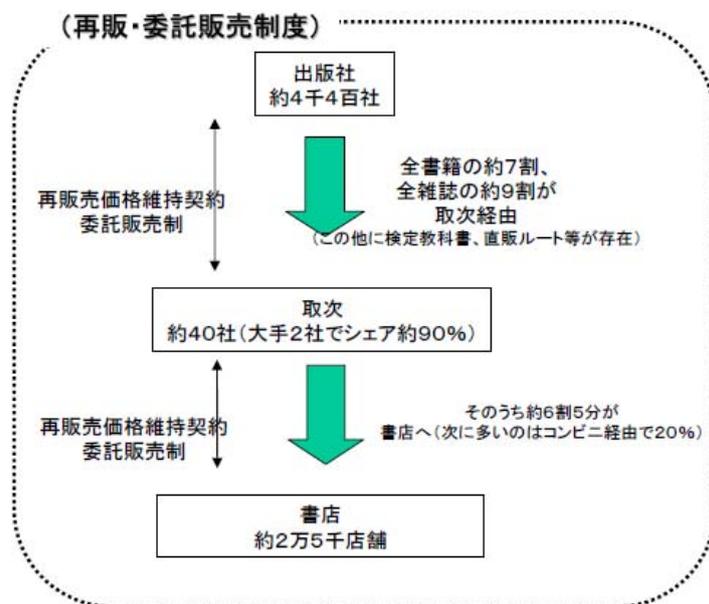
我が国では、狭義の出版産業は出版業、取次業、小売業の3者の総体をいう。著作権者を加えるならば4者となる。出版産業とは、著作権法でいう「思想または感情を創作的に表現したもの」(第二条一項)、すなわち言語・音楽・美術・図形・写真などの著作物(アナログメディア、デジタルメディア、パッケージ系、通信系の両方を含む)を、印刷技術その他の機械的方法によって複製し、複製物を発行・流通・販売する業種の総体をいう。それゆえ文化情報産業、情報メディア産業、知識産業、知識集約型産業という性格をもつ。

一方、広義の出版産業は前述の3者(4者)に印刷業、製本業、用紙販売業、その他の関連業種を含めた総体をいう。<sup>A</sup>

■書籍の流通の仕組み

日本の出版業の流通形態は、再販売維持価格制度と委託販売制度(返品条件付取引)に負うところが大きい。委託販売制度では、取次業者(流通業者)は、出版社から受託扱いで書籍等を仕入れ、書店に対しては委託扱いで書籍を販売する。書店との委託期間などの取引条件は様々であるが、委託期間内であれば、取次業者に返品することが可能である。

図表 58 出版流通の仕組み(流通構造)



出所:「出版産業の現状と課題」(2003年7月)(経済産業省)

## ② 図書館等の現状

### a) 図書館制度及び司書制度の状況

#### ■図書館制度

---

我が国の図書館は、住民にとって身近な「地域の知の拠点」として、誰もが利用しやすい施設としての機能を果たすことが期待されている。図書館の設置・運営に関する事項は、「図書館法」において定められており、図書館とは、「図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的とする施設」とされている。

近年、公共図書館は、本の貸出に留まらず、子どもの読書活動支援や行政・医療・福祉・ビジネスに関する情報の提供、学校の学習への支援など、地域における学習や情報の拠点としての役割を担っている。<sup>01</sup>

#### ■学校図書館制度

---

平成 19 年(2007 年)に学校教育法が改正され、義務教育の目標に関する規定の中に、「読書に親しませ」という文言が盛り込まれた。また、幼稚園においても、平成 21 年度(2009 年度)から実施されている新しい幼稚園教育要領に基づき、「言葉」に関する指導として、絵本や物語などに親しみ、言葉に対する感覚が養われるようにすることが強調されている。小学校で平成 23 年度(2011 年度)から、中学校で平成 24 年度(2012 年度)から、高等学校では平成 25 年度(2013 年度)入学生から全面実施される新しい学習指導要領では、生きる力をはぐくむことを目指し、基礎的・基本的な知識及び技能を習得させ、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等をはぐくむとともに、主体的に学習に取り組む態度を養うため、「言語活動」を充実することとされており、授業において学校図書館の利活用を図り、読書活動を一層充実することが求められている。

上記のような学校における教育課程の展開に寄与し、児童生徒の健全な教養を育成するため、学校図書館法に基づき、我が国の小・中・高等学校及び特別支援学校には学校図書館を設けるとともに、学校図書館の専門的職務を担う司書教諭を置かなければならないこととされている(司書教諭については当分の間、11 学級以下の学校には置かないことができることとされている)。<sup>01</sup>

## ■司書制度

日本の司書は都道府県や市町村の公共図書館等で図書館資料の選択、発注及び受け入れから、分類、目録作成、貸出業務、読書案内などを行う専門的職員を指す。司書補は司書の職務を補助する役割を担う。司書・司書補になるための資格は司書講習を受講するほか大学・短大で単位を履修することで取得できるが、司書・司書補として業務を行うには自治体の採用試験を受けて図書館に配属される必要がある。

### b) 図書館/学校図書館の施設数(設置者別)

#### ■公共図書館

文部科学省「社会教育調査」(2008)によれば、2008年の公共図書館数は、本館、分館を合わせて、3,165館であった。当然ではあるが、市、または区立の図書館が最も多く、合計で2,462館であった。<sup>13</sup>

図表 59 公共図書館数 (2008年)

	都道府県	市区	町	村	組合	民法第34条の法人	合計
本館	54	1,262	512	45	1	25	1,899
分館	9	1,200	57	-	-	-	1,266
合計	63	2,462	569	45	1	25	3,165

出所：社会教育調査(2008年度)(文部科学省)

#### ■大学図書館

『日本の図書館』2010年版によれば、2010年の大学図書館数は1,679館である。<sup>02</sup>

図表 60 大学図書館数 (2010年)

項目名	国立大学	公立大学	私立大学	大学計	短期大学	高等専門学校	合計
図書館総数	293	124	979	1,396	222	61	1,679

出所：日本の図書館 2010年版(日本図書館協会)

#### ■学校図書館

前述のように、学校図書館法に基づき、我が国の小・中・高等学校及び特別支援学校には学校図書館を設けるとともに、学校図書館の専門的職務を担う司書教諭を置かなければならないこととされている。<sup>01</sup>

図表 61 学校図書館数 (2010年)

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校			中等教育学校		合計
				小学部	中学部	高等部	前期課程	後期課程	
学校数	21,188	9,837	3,681	653	657	700	20	10	36,746

出所：2010年度「学校図書館の現状に関する調査」(文部科学省)

## c) 図書館/学校図書館の蔵書数・司書数(職員数)

## ■蔵書数(公共図書館)

文部科学省「社会教育調査」(2008)によれば、2008年の公共図書館の蔵書件数は、約3億7,286万冊となっている。また、2008年の蔵書冊数別図書館数は、下記の通り。<sup>03</sup>

図表 62 公共図書館の蔵書数(2008年)

項目名	都道府県	市(区)	町	村	組合	民法第34条の法人	合計
蔵書冊数(千冊)	40,639,705	287,682,647	41,159,648	1,710,300	110,878	1,558,613	372,861,791
雑誌	345,352	698,390	82,858	3,468	110	13,968	1,144,146
図書の入入れ冊数	1,538,092	15,294,567	2,061,432	87,517	2,751	34,280	19,018,639
録音図書	128,346	644,110	7,500	28	-	-	779,984

出所：社会教育調査(2008年度)(文部科学省)

図表 63 蔵書冊数別図書館数(2008年度)

区分	計	都道府県	市(区)	町	村	組合	民法第34条の法人
計	3,165	63	2,462	569	45	1	25
3千冊未満	21	-	20	1	-	-	-
3千冊以上1万冊未満	139	-	118	12	6	-	3
1万冊〃2万冊〃	240	-	188	43	4	-	5
2万冊〃3万冊〃	231	-	167	46	12	-	6
3万冊〃4万冊〃	237	-	172	58	6	-	1
4万冊〃5万冊〃	215	-	165	46	3	-	1
5万冊〃10万冊〃	935	4	675	238	12	-	6
10万冊以上	1,147	59	957	125	2	1	3

出所：社会教育調査(2008年度)(文部科学省)

## ■蔵書数(大学図書館)

『日本の図書館』2010年版によれば、2010年の大学図書館の蔵書件数は、約3億15,52万冊となっている。<sup>02</sup>

図表 64 大学図書館の蔵書数(2010年)

項目名	国立大学	公立大学	私立大学	大学計	短期大学	高等専門学校	合計
蔵書冊数(千冊)	計	96,786	19,506	181,899	298,191	12,433	315,518
	開架冊数	38,388	11,973	103,331	153,692	8,761	165,709
	洋書	37,170	5,457	52,417	95,044	1,071	96,644
年間受入冊数(千冊)	計	1,576	481	4,349	6,406	252	6,747
	うち購入	1,015	314	3,480	4,809	211	5,096
	洋書	441	71	763	1,275	10	1,304
	洋書うち購入	247	37	585	869	8	895

出所：日本の図書館 2010年版(日本図書館協会)

公共図書館及び大学図書館の図書費が出版マーケットに占める割合について、以下に整理した。2007年の公共図書館及び大学図書館の図書費は約488億円であり、出版マーケット（書籍実売総金額）に占める割合は、5.01%であった。

図書館では、基本的に、同一の図書を2冊以上購入（収集）することはせず、多様な種類の書籍を購入する。図書館は出版マーケットを下支えしているひとつの要因とも考えられる。

図表 65 公共図書館及び大学図書館の図書費の出版マーケットに占める割合

年度	図書費（万円）	図書費割合
2005	5,243,667	5.31%
2006	5,062,595	5.02%
2007	4,880,030	5.01%

出所：「出版年鑑」、「日本の図書館」（日本図書館協会）より作成

### ■蔵書数（学校図書館）

公立の学校図書館の蔵書は、年間約710万冊増加（2009年度）している。<sup>01</sup>

### ■職員数（公共図書館）

公共図書館の職員数の総数は増加傾向にあり、専任、兼任、非常勤を合計すると32,557人であった（2008年）。

この内、司書の数も増加傾向にあるが、2008年には、非常勤職員の数が専任・兼任職員の数を上回った（非常勤：7,655人 専任：6,732人 兼任：209人）。<sup>03</sup>

図表 66 公共図書館の職員数

区 分	2002年	2005年	2008年	内訳					民法第34条の法人		
				都道府県	市(区)	町	村	組 合			
計	計	16,290	15,282	14,259	1,675	11,284	1,171	41	9	79	
	専任	館長・分館長	1,417	1,434	1,359	49	1,173	121	5	—	11
		うち司書有資格者	(未調査)	382	395	5	353	33	1	—	3
		司 書	7,317	6,957	6,732	958	5,082	626	22	2	42
		司 書 補	253	237	155	6	140	8	1	—	—
	その他の職員	7,303	6,654	6,013	662	4,889	416	13	7	26	
	兼任	計	1,682	1,851	2,169	20	1,444	613	85	—	7
		館長・分館長	895	1,048	1,211	4	810	357	36	—	4
		うち司書有資格者	(未調査)	69	137	—	122	14	—	—	1
		司 書	168	165	209	8	142	48	11	—	—
	司 書 補	12	8	9	—	5	3	1	—	—	
	その他の職員	607	630	740	8	487	205	37	—	3	
	非常勤	計	9,304	13,527	16,129	821	13,456	1,735	78	—	39
館長・分館長		331	321	400	10	293	88	3	—	6	
うち司書有資格者		(未調査)	57	86	—	68	16	1	—	1	
司 書		3,492	5,659	7,655	499	6,446	665	38	—	7	
司 書 補	122	197	221	17	173	30	1	—	—		
その他の職員	5,359	7,350	7,853	295	6,544	952	36	—	26		

出所：社会教育調査（文部科学省）

### ■職員数（大学図書館）

『日本の図書館』2010年版によれば、2010年の大学図書館の職員数は14,726人となっている。<sup>02</sup>

図表 67 大学図書館の職員数（2010年）

項目名		国立大学	公立大学	私立大学	大学計	短期大学	高等専門学校	合計
職員数	専従職員数	1,658	311	3,254	5,223	241	80	5,544
	兼務職員数	237	126	873	1,236	217	81	1,534
	非常勤	1,239	343	1,022	2,604	78	68	2,750
	臨時	315	115	1,466	1,896	100	64	2,060
	派遣等	129	142	2,507	2,778	49	11	2,838

出所：日本の図書館 2010年版（日本図書館協会）

### ■職員数（学校図書館）

文部科学省の調べによれば、12学級以上の学校における司書教諭発令の割合は、小学校で99.5%、中学校で98.2%、高等学校で94.4%と、ほとんどの学校で発令されているが、11学級以下の学校における割合は、2～3割程度にとどまっている（2010年度）。

なお、12学級以上の学校の司書教諭についても、その多くが学級担任等との兼職で、当該司書教諭が学校図書館を担当している時間数は非常に少ないのが現状である。

また、専ら学校図書館に関する業務を担当する、学校図書館担当職員（いわゆる「学校司書」）の配置については小中学校で増加する傾向にあり、その割合は、小学校で44.8%、中学校で46.2%、高等学校で69.4%となっている（2010年度）。<sup>01</sup>

図表 68 学校図書館担当職員配置学校数

	小学校		中学校		高等学校	
平成17年	7,106	31.6%	3,672	34.0%	3,800	73.1%
平成18年	7,337	32.9%	3,812	35.2%	3,722	71.2%
平成19年	7,895	35.7%	4,001	37.1%	3,663	70.8%
平成20年	8,340	38.2%	4,188	39.2%	3,625	71.1%
平成22年	9,612	44.8%	4,913	46.2%	3,528	69.4%

※5月1日現在の数字、国公立の合計

出所：平成22年度「学校図書館の現状に関する調査」（文部科学省）

## d) 図書館/学校図書館の予算規模

## ■公共図書館

我が国の公共図書館の予算規模について、「地方教育費調査（文部科学省）」の結果をみた。同調査の「社会教育費」をみると、「図書館」については、平成10年度(1998年度)は約3億4,370万円であった。一方で、平成20年度(2008年度)をみると約2億9,418万円であった。このように公共図書館の予算規模は減少傾向にある。(但し、社会教育費総額自体が減少傾向にある)<sup>12</sup>

図表 69 社会教育費の内訳

	総額	図書館	公民館	博物館	体育施設	その他
平成10年度	2,618,805,366	<b>343,700,355</b>	335,507,385	289,909,371	793,671,798	856,016,457
平成11年度	2,560,858,691	<b>360,095,202</b>	320,852,600	279,153,018	756,858,359	843,899,512
平成12年度	2,514,796,146	<b>349,721,101</b>	342,996,536	290,454,886	698,493,908	833,129,715
平成13年度	2,465,281,210	<b>337,263,922</b>	327,360,614	265,783,861	692,022,167	842,850,646
平成14年度	2,342,020,116	<b>341,752,207</b>	318,625,756	249,102,343	657,712,961	774,826,849
平成15年度	2,248,408,453	<b>342,351,577</b>	304,918,361	241,034,694	595,770,515	764,333,306
平成16年度	2,138,333,775	<b>336,777,486</b>	289,270,967	213,605,506	586,488,918	712,190,898
平成17年度	2,043,670,125	<b>327,961,214</b>	276,121,934	205,238,255	592,761,645	641,587,077
平成18年度	1,861,006,351	<b>306,076,257</b>	258,380,001	204,077,598	499,716,966	592,755,529
平成19年度	1,803,138,800	<b>321,462,693</b>	256,540,692	190,380,834	465,859,930	568,894,651
平成20年度	1,711,013,822	<b>294,185,517</b>	245,318,841	172,741,949	451,318,200	547,449,315

出所：地方教育費調査（文部科学省）

上記のような社会教育費総額と図書館費について、その増減を平成10年度(1998年度)と比較した。平成20年度(2008年度)の社会教育費総額は対平成10年度比で約65%であった。一方で、平成20年度の図書館費は、対平成10年度比で約85%であった。このように、近年の図書館費は減少傾向にあるものの、社会教育費総額の減少割合に比べると、図書館費の減少割合は低い。

図表 70 社会教育費総額及び図書館比の対平成10年度比

	【対平成10年度比 %】	
	総額	図書館
平成10年度	-	-
平成11年度	97.8	104.8
平成12年度	96.0	101.8
平成13年度	94.1	98.1
平成14年度	89.4	99.4
平成15年度	85.9	99.6
平成16年度	81.7	98.0
平成17年度	78.0	95.4
平成18年度	71.1	89.1
平成19年度	68.9	93.5
平成20年度	65.3	85.6

出所：地方教育費調査（文部科学省）

## ■大学図書館

『日本の図書館』2010年版によれば、2010年の大学図書館の決算額は、下記の通り。<sup>02</sup>

図表 71 大学図書館の決算額

項目名		国立大学	公立大学	私立大学	大学計	短期大学	高等専門学校	合計
決算額 (万円)	経常的経費	2,619,950	497,703	6,760,319	9,877,972	143,752	41,908	10,063,632
	資料費(経常)	1,994,786	324,391	4,493,669	6,812,846	96,466	27,309	6,936,621
	うち図書費	543,001	105,423	1,738,144	2,386,568	54,770	15,326	2,456,664
	臨時的経費	392,054	28,519	278,575	699,148	6,108	2,914	708,170
	うち臨時資料費	125,471	24,166	91,589	241,226	1,040	951	243,217

出所：日本の図書館 2010年版（日本図書館協会）

また、全国の国公立大学を対象として実施した「学術情報基盤実態調査（文部科学省）」によると、平成21年(2009年)の大学図書館の資料費の合計は約866億円であった。一方で、平成11年(1999年)の資料費は約1,091億円であり、大学図書館の年間資料費は減少傾向にある。<sup>01</sup>

図表 72 大学図書館資料費（各年度実績単位：百万円）

	平成11年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
国立大学	25,267	21,405	20,659	20,641	19,998	19,835
公立大学	8,676	4,800	4,985	4,517	4,533	4,466
私立大学	75,231	71,903	62,819	62,304	60,916	62,339
合計	109,173	98,108	88,463	87,461	85,447	86,640

出所：平成22年度学術情報基盤実態調査（文部科学省）

## ■学校図書館

文部科学省は、学校図書館図書の実態を改善するため、「学校図書館図書標準」を設定し、公立義務教育諸学校の学校規模に応じた蔵書の整備目標を定めており、この図書標準の達成を目指した地方財政措置（地方交付税交付金）として、直近では平成19年度(2007年度)から23年度(2011年度)までの5年間を対象とした「学校図書館図書整備5か年計画」により毎年約200億円が措置されている。

このような状況を背景として、地方財政は依然として厳しい状況が続いているものの、市町村等における学校図書館図書費決算額は増加傾向にある。<sup>01</sup>

図表 73 市町村等における学校図書館図書費決算額

平成17年	平成18年	平成20年	平成21年
約150億円	約155億円	約156億円	約158億円

出所：文部科学省初等中等教育局児童生徒課調べ

また、全国学校図書館協議会の「学校図書館図書整備費に基づく各自治体での学校図書館図書費予算化の現状(2011年度悉皆調査の結果(6月30日現在))」の結果は、以下の通り。

05

図表 74 「学校図書館図書整備費」の予算化状況について(複数回答)

「学校図書館図書整備費」の地方交付税措置に基づき、図書費を当初予算で予算化した市区町村	198 市区町村	24.6%
「学校図書館図書整備費」の地方交付税措置に基づき、図書費を補正予算で予算化する予定の市区町村	6 市区町村	0.7%
「学校図書館図書整備費」の地方交付税措置に関係なく独自に図書費を予算化した市区町村	552 市区町村	68.5%
無回答	56 市区町村	6.9%

出所：学校図書館図書整備費に基づく各自治体での学校図書館図書費予算化の現状

図表 75 当初予算における小学校及び中学校の1校あたりの平均図書費について

小学校の1校あたりの平均図書費	373,000 円
中学校の1校あたりの平均図書費	521,000 円

出所：学校図書館図書整備費に基づく各自治体での学校図書館図書費予算化の現状

図表 76 平成 22 年度(2010 年度)に国の補正予算による「住民生活に光をそそぐ交付金」によって、学校図書館の図書の充実を図るために図書費を予算化したか

平成 22 年度の補正予算で図書費を予算化した	509 市区町村	63.2%
平成 22 年度の補正予算で図書費を予算化していない	294 市区町村	36.5%
無回答	3 市区町村	0.4%

出所：学校図書館図書整備費に基づく各自治体での学校図書館図書費予算化の現状

## e) 図書館/学校図書館の利用者数・貸出冊数

## ■登録者数・貸出冊数（公共図書館）

公共図書館における、平成19年度(2007年度)間の登録者数は、約3,400万人であった。登録者数は、平成10年度(1998年度)から増加傾向にある。また、平成19年度間の貸出冊数は、約6億3,100万冊であった。登録者と同様、貸出冊数も近年増加傾向にある。<sup>03</sup>

図表 77 登録者数・貸出冊数推移

	平成7年度	平成10年度	平成13年度	平成16年度	平成19年度
登録者数(人)	36,887,319	26,477,339	27,857,229	31,991,510	34,031,694
貸出冊数	404,160,602	480,644,261	520,822,278	580,726,256	631,872,611
登録者一人当たり貸出冊数	11.0	18.2	18.7	18.2	18.6

出所：社会教育調査（文部科学省）

## ■利用者数（大学図書館）

『日本の図書館』2010年版によれば、2010年の大学図書館の入館者数は、134,197,000人となっている。<sup>02</sup>

## ■貸出冊数（大学図書館）

『日本の図書館』2010年版によれば、2010年の大学図書館の貸出数は、31,120,000点となっている。<sup>02</sup>

図表 78 大学図書館利用者数・貸出冊数

項目名	国立大学	公立大学	私立大学	大学計	短期大学	高等専門学校	合計	
入館者数(千人)	35,286	7,892	85,693	128,871	2,761	2,565	134,197	
個人貸出 (千点)	貸出数	7,259	2,189	20,137	29,584	1,016	520	31,120
	うち学生	6,153	1,783	16,364	24,300	767	439	25,506

出所：日本の図書館 2010年版（日本図書館協会）

## f) 電子書籍への対応

## ■千代田区立図書館の例

電子書籍への対応は、図書館によって様々である。例えば、千代田区立図書館の例では、電子書籍の蔵書・契約タイトル数は、2010年11月時点で、蔵書中、約3.1%が電子書籍となっている。また、電子書籍へのアクセス数は、2010年末時点で1日平均14.6冊となっている。<sup>06</sup>

## (2) 読書推進活動

日本における読書推進活動として、例えば以下のようなものが挙げられる。

### ■子どもの読書活動推進計画等の策定

「子どもの読書活動の推進に関する法律」の定めに基づき、政府は、子どもの読書活動の推進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画を策定することとされており、現在、第2次の計画に基づく取組を推進中である。

あわせて、都道府県・市町村においても、それぞれの自治体内における子ども読書活動推進計画の策定に努めることが規定されている。文部科学省の調べによると、2006年度末までにすべての都道府県において策定されており、2010年度末現在では43都道府県において第二次又は第三次の計画が策定されているが、市町村については、2010年度末時点で策定済が46%、策定作業中が12%にとどまっている。<sup>01</sup>

図表 79 市町村における「子ども読書活動推進計画」の策定状況に関する調査（2011年3月31日現在）

市町村	策定済	策定作業中	検討中	策定の予定なし
1,750	810(46.3%)	212(12.1%)	406(23.2%)	322(18.4%)

出所：都道府県及び市町村における「子ども読書活動推進計画」の策定状況に関する調査（2011年3月31日現在）

### ■子どもの読書活動優秀実践校・図書館・団体（個人）の文部科学大臣表彰

文部科学省では、2002年度から読書活動推進のため、学校、図書館、団体（個人）を対象に、文部科学大臣表彰を行っている。これは、優れた取組等を行っている学校等を表彰し、関係者の取組意欲を高め、活動内容の充実を図るとともに、広く国民の間に子どもの読書活動についての関心と理解を深めようとするものである。

2012年度については、以下のとおり表彰された。

(1)子どもの読書活動優秀実践校	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校：73校</li> <li>・中学校：31校</li> <li>・高等学校：26校</li> <li>・中等教育学校：1校</li> <li>・特別支援学校：6校</li> </ul>
(2)子どもの読書活動優秀実践図書館	<ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館：47館</li> </ul>
(3)子どもの読書活動優秀実践団体（個人）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・団体：51団体</li> <li>・個人：6名</li> </ul>

## ■朝の読書活動

近年、各学校では「朝の読書」活動が盛んに行われるようになっており、始業前に全校一斉の読書活動を実施している学校の割合は、2010年度5月現在、小学校で87.4%、中学校で81.9%、高等学校で32.7%となっている。<sup>01</sup>

図表 80 全校一斉読書活動実施状況（2010年5月現在の公立学校における状況）

	全校一斉の読書活動を実施している学校の割合	実施時間帯	実施頻度				
		始業前に実施（学校全体に占める割合）	毎日	週に数回	週に1回	月に数回程度	その他
小学校	96.2%	90.9% (87.4%)	17.5%	45.0%	29.5%	3.2%	4.8%
中学校	87.5%	93.6% (81.9%)	66.6%	19.5%	2.3%	3.0%	8.5%
高等学校	41.1%	79.5% (32.7%)	53.6%	11.0%	2.0%	1.9%	31.5%

出所：平成22年度「学校図書館の現状に関する調査」（文部科学省）

## ■ブックスタート

ブックスタートは、赤ちゃんに、絵本を開く楽しい体験とつしよに、絵本を手渡す活動である。地域に生まれたすべての赤ちゃんを対象に、市区町村自治体の活動として、0歳児健診などで実施される。

1992年にイギリスで始まり、日本では、2001年4月に12市町村が実施をはじめた。2012年1月31日現在、ブックスタートの実施自治体は806市区町村、全国の市区町村数は1742となっている。<sup>07</sup>

### (3) 読書活動

近年の日本の国民の読書活動（読書率など）に関する調査として、例えば、以下が挙げられる。各調査の結果概要を紹介する。

#### ■PISA

世界各国の15歳（高校1年生）を対象に行われるOECD生徒の学習到達度調査（PISA）の2009年の結果では、「趣味で読書をすることがない（44.2%）」「（読書時間が）1日30分以下（25.4%）」「（読書時間が）1日31分～1時間未満（16.4%）」「（読書時間が）1日1時間～2時間（9.6%）」「（読書時間が）1日2時間より長い（4.4%）」となっている。<sup>D</sup>

#### ■全国学力・学習状況調査

文部科学省「平成22年度全国学力・学習状況調査」の結果から小学生・中学生の家や図書館における普段（月～金曜日）の1日の読書時間を見ると、小学生については、「10分以上、30分より少ない」との回答が26.5%と最も多く、「2時間以上」との回答の6.4%を含め、62.7%が1日10分以上読書をしている。「全くしない」との回答は20.6%である。中学生については、「全くしない」との回答が最も多く37.6%となっており、10分以上読書をする割合は49.4%である。<sup>01</sup>

#### ■社会生活基本調査

日々の生活における「時間の過ごし方」や1年間の「余暇活動」の状況など国民の暮らしぶりを5年ごとに調査する総務省「社会生活基本調査」結果によれば、2006年の1年間に「趣味としての読書」を行った人（10歳以上）の割合は41.9%であり、「CD・テープ・レコードなどによる音楽鑑賞」52.4%、「DVD・ビデオなどによる映画鑑賞（テレビからの録画を除く）」45.9%に次いで3番目に高い値となっている。

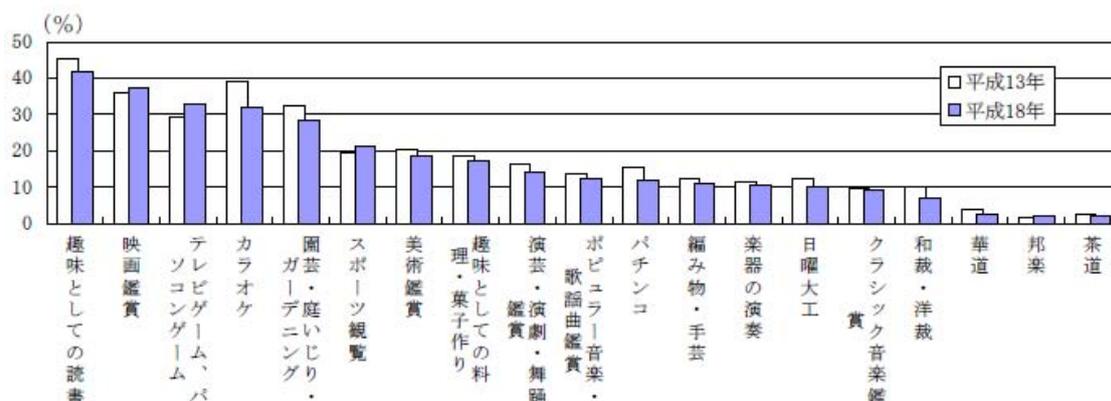
「趣味としての読書」を行っている人を、年齢層別に見ると、10～14歳で50.6%と最も高く、その後も49歳まではおおむね50%近い数字となっているが、50歳以上は年齢が高いほど割合が低く、70歳以上は23.4%となっている。また、70歳以上を除き、どの年齢層でも女性の方が割合が高くなっている。

読書の頻度を見ると、「年に10～19日（月に1日）」との回答が7.9%と最も高く、次いで「年に200日以上（週に4日以上）」7.0%、「年に20～39日（月に2～3日）」6.9%となっている。

なお、1986年から5年ごとの調査結果を時系列で見ると、1年間に「趣味としての読書」を行った人（15歳以上）の割合は1996年に37.6%と低くなっているものの、それ以外はおおむね40%台の前半から半ば程度で推移している。<sup>01,03</sup>

以下のグラフは、社会生活基本調査の「趣味・娯楽」の種類別行動者率の平成13年(2001年)と平成18年(2006年)の比較である。「趣味としての読書」が減少している一方で、特に「テレビゲーム・パソコンゲーム」が増加している。

図表 81 「趣味・娯楽」の種類別行動者率



出所：社会生活基本調査（総務省統計局）

■読書世論調査

毎日新聞社「第64回読書世論調査」（2010年9月実施）の結果によれば、本を「読む」と答えた人は全体の48%で前年と変わらず、雑誌を「読む」と答えた人は58%で前年より3ポイント減となっている。読むジャンルは、「趣味・スポーツ」(49%)、「日本の小説」(36%)、「暮らし・料理・育児」(36%)、「健康・福祉・医療」(32%)が上位であった。

図表 82 書籍・雑誌読書率

年	総合		本		雑誌	
	読む	読まない	読む	読まない	読む	読まない
2010年	73%	24%	48%	46%	58%	38%
2009年	75%	23%	48%	48%	61%	36%
2008年	79%	19%	58%	38%	63%	33%
2007年	75%	22%	49%	46%	64%	32%
2006年	72%	24%	46%	48%	60%	35%

出所：第64回読書世論調査（毎日新聞社）

## ■PISA

PISA 調査の結果をみると、「読書は、大好きな趣味の一つだ」、「本の内容について人と話すのが好きだ」、「本屋や図書館に行くのは楽しい」について、「どちらかといえばあてはまる」又は「とてもよくあてはまる」と回答した生徒の割合は、いずれも OECD 平均を上回っている。<sup>01</sup>

図表 83 読書活動に関する以下の項目について「どちらかといえばあてはまる」「とてもよくあてはまる」と回答した生徒の割合及びその経年変化（2009年－2000年）

国名	どうしても読まなければならない時しか、本は読まない	読書は、好きな趣味の一つだ	本の内容について人と話すのが好きだ	本を最後まで読み終えるのは困難だ	本をプレゼントされると、うれしい
	割合	割合	割合	割合	割合
	割合の差	割合の差	割合の差	割合の差	割合の差
2000年 日本	46.6	35.1	35.1	39.1	39.4
2000年 OECD平均	35.2	34.6	34.6	32.6	47.1
2009年 日本	47.5	42.0	43.6	28.4	45.6
	-0.8	5.5	7.1	-12.2	4.7
2009年 OECD平均	40.4	33.4	38.6	32.6	46.4
	4.2	-2.7	1.1	-0.9	-2.1

国名	読書は時間のムダだ	本屋や図書館に行くのは楽しい	読書をするのは必要な情報を得るためだけだ	じっと座って本を読むなど、数分しかできない
	割合	割合	割合	割合
	割合の差	割合の差	割合の差	割合の差
2000年 日本	19.0	64.3	29.2	26.4
2000年 OECD平均	21.3	46.6	44.1	23.5
2009年 日本	15.2	66.5	24.2	20.6
	-4.5	-0.3	-6.2	-6.7
2009年 OECD平均	23.2	43.1	44.7	24.6
	1.8	-6.1	-0.5	0.0

出所：生きるための知識と技能（2000年調査国際結果報告書、  
2009年調査国際結果報告書国立教育政策研究所編）

#### (4) 参 考 資 料

---

- 01 : 国民の読書推進に関する協力者会議「人の、地域の、日本の未来を育てる読書環境の実現のために (2011年9月)」  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/23/09/\\_icsFiles/afieldfile/2011/09/02/1310715\\_1\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/09/_icsFiles/afieldfile/2011/09/02/1310715_1_1.pdf)
- 02 : 『日本の図書館』2010年版の集計数値 (日本図書館協会)  
<http://www.jla.or.jp/portals/0/html/statistics/2010pub.html>  
<http://www.jla.or.jp/portals/0/html/statistics/2010univ.html>
- 03 : 社会教育調査 (文部科学省)  
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001025995&cycode=0>
- 04 : 「図書館司書審査規定」  
[http://www.jla.or.jp/Portals/0/data/iinkai/認定司書事業委員会/2011/kitei2\\_02.pdf](http://www.jla.or.jp/Portals/0/data/iinkai/認定司書事業委員会/2011/kitei2_02.pdf)
- 05 : 「学校図書館図書整備費」に基づく 各自治体での学校図書館図書費予算化の現状」  
(全国学校図書館協議会)  
<http://www.j-sla.or.jp/material/research/post-45.html>
- 06 : 「図書館デジタルコンテンツ流通促進プロジェクト【報告書】」(図書館におけるデジタルコンテンツ利活用検討委員会)  
<http://www.unisys.co.jp/unicity/pdf/soumu-project2.pdf>
- 07 : NPO 法人ブックスタート  
<http://www.bookstart.net/>
- 08 : 「第57回学校読書調査」(全国学校図書館協議会・毎日新聞社)  
<http://www.kodomo.go.jp/info/child/2011-097.html>  
<http://www.j-sla.or.jp/material/research/54-1.html>
- 09 : 「読書世論調査」(毎日新聞社)  
<http://www.j-sla.or.jp/material/research/54-1.html>  
<http://macs.mainichi.co.jp/space/web005/02.html>
- 10 : 世界の統計 2010年 (総務省 統計局)
- 11 : 日本の図書館統計 2011 (日本図書館協会)
- 12 : 地方教育費調査 (文部科学省)  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/001/index05.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/index05.htm)